

平成26年1月9日 新市庁舎に関する調査特別委員会要求資料について

(新市庁舎整備に係る事業手法・スケジュール 関連)

平成26年1月9日 新市庁舎に関する調査特別委員会において、要求のありました資料について、次のとおり提出いたします。

1 事業手法関係

| 資料番号 | 資料の概要  |
|------|--|
| 1    | 設計・施工分離発注方式の説明   |
| 2    | 設計・施工一括発注方式を検討するに至った背景・理由  |
| 3    | 設計・施工一括発注方式の説明   |
| 4    | 設計・施工一括発注方式の法的根拠、ガイドライン等   |
| 5    | 設計・施工分離発注方式のメリット・デメリット   |
| 6    | 設計・施工一括発注方式のメリット・デメリット   |
| 7    | 設計・施工分離発注方式と設計・施工一括発注方式のスケジュールの比較  |
| 8    | 発注方式ごとのスケジュール案   |
| 9    | 設計・施工一括発注方式の類型ごとの特徴・長所・短所、必要な手続き   |
| 10   | 設計・施工分離発注方式と設計・施工一括発注方式の違い<br>(①耐震性確保、②先進的な環境設備・機能等、③工事期間の短縮、④コスト縮減、⑤地域経済の活性化 等) |
| 11   | 発注方式ごとの収支シミュレーション表   |
|      | 発注方式の違いによる新市庁舎整備事業期間の比較と事業期間短縮による収支シミュレーション表などへの影響                               |
| 12   | 設計・施工一括発注方式のデメリットの解決方策・具体的な採用事例等   |
| 13   | 他都市の設計・施工一括発注方式採用事例  |
|      | 設計・施工一括方式での公共建築の事例   |
| 14   | 公共事業における総合評価落札方式の説明(設計・施工一括発注方式との関係を含む)  |
| 15   | WTO政府調達協定の概要   |
|      | WTO政府調達協定の対象分野   |
|      | WTO政府調達協定の各調達区分の適用基準額  |
| 16   | 基本計画における事業手法とスケジュールの位置付け   |
| 17   | 事業期間短縮検討にあたっての調査・検討・ヒアリング結果  |
| 18   | 環境設備における先進的取組事例(国内外公民問わず)  |
|      | 環境性能や維持管理費用縮減に向けた考え方   |
| 19   | 第一工区(横浜アイランドタワー)との関係(増築として新市庁舎を整備することへの影響)                                       |
| 20   | 第一工区の事業者と発注先が違った場合の影響(特許、ノウハウ、第一工区受注者の優位性)                                       |
| 21   | H20「新市庁舎整備を核とした事業手法に関する民間提案」選定時のインセンティブ提供の約束への影響・今後の取扱い                          |
|      | 当該事業者との協議の有無、協議の記録   |
| 22   | 新市庁舎整備基本計画策定調査委託その1、その2それぞれの中間報告書の内容   |

## 2 スケジュール関係

| 資料番号 | 資料の概要   |
|------|---|
| 23   | 新庁舎建設における事業手法・スケジュール検討にあたっての論点(課題、優先順位)整理                                 |
| 24   | 新庁舎建設における計画スケジュールおよびそれに合わせた財政計画(財源調達)                                     |
| 25   | 建設費(40万円/㎡)の考え方   |
| 26   | 新庁舎建設における建設費に関する細目  |
| 27   | 最近の建設費高騰状況  |
|      | 新庁舎建設において予想される建設費、資材費等高騰への対処方策  |
| 28   | 新庁舎建設において予想される建設作業員不足に対する対処方策   |
| 29   | 最近の不調事例(庁舎整備)及び不調を防止する対策  |
| 30   | 横浜市の公共事業評価制度の概要   |
| 31   | 公共事業評価制度による市民意見募集の概要  |
| 32   | 公共事業評価事前評価の過去の実施事例(直近3か年)   |
| 33   | 市民への周知の取組内容・今後の予定・周知方法(工夫しようとしている点)                                       |
| 34   | 市庁舎への来庁者数、来庁目的、手続き内容  |
| 35   | 市民利用機能、迎賓機能、危機管理機能の向上の考え方   |
| 36   | 今年度のこれまでの検討経緯   |
| 37   | 基本計画策定までのスケジュール   |
| 38   | 今回計画している新市庁舎と同程度で最近建設された建物の工事期間事例(高さ、階数、竣工時期、工事期間)                        |
| 39   | 「市の事務所の位置に関する条例」改正時期と基本計画策定期との関係(他都市事例)                                   |
| 40   | 本市(現庁舎)の「市の事務所の位置に関する条例」改正時期  |
| 41   | 今後必要となる手続きの一覧とそのタイミングの案<br>(位置条例の改正、UR事業計画変更、建築計画・管理処分計画などの特定建築者制度上の手続き等) |
|      | 今後URと協議が必要となる事項   |